

令和7年度第2回岡崎市産業労働計画推進委員会議事録

1 会議の日時 令和8年1月21日（水）午前10時

2 会議の場所 岡崎市役所 西庁舎5階 501号室

3 会議の議題

- (1) 令和7年度上半期までの進捗確認について
- (2) 工業用地整備方針の策定について
- (3) 後期計画策定について
- (4) その他

4 会議の委員

会議に出席した委員（10名）

愛知産業大学 名誉教授	丸山 宏	会長
よつば労務管理事務所 所長	永谷 律子	委員
岡崎商工会議所 専務理事	岩月 幹雄	委員
岡崎市六ツ美商工会 会長	萩原 幸二	委員
岡崎市ぬかた商工会 会長	浅岡 謙治	委員
株式会社まちづくり岡崎 代表取締役	松井 洋一郎	委員
愛知県労働者福祉協議会 岡崎額田支部 副支部長	井口 智章	委員
日本政策金融公庫 岡崎支店長	山田 康弘	委員
公募委員	岡田 麻希	委員
公募委員	田中 亜矢子	委員

5 説明者

経済振興部長 畔柳 久司

経済振興部商工労政課長 水上 順司

経済振興部商工労政課副課長 船山 哲

経済振興部商工労政課労政金融係係長 酒井 沙織

経済振興部商工労政課ものづくり支援係係長 祖父江 和俊

経済振興部商工労政課にぎわい創生係係長 成瀬 博幸

6 令和7年度上半期までの進捗確認について（説明）

会長（丸山宏委員）が令和7年度上半期までの進捗確認に関する説明を求め、提出した資料に基づき次の事項について事務局（船山商工労政課副課長）から説明した。

- (1) 基本戦略1 中小企業・小規模事業者の振興 の進捗について
- (2) 基本戦略2 ものづくり産業・新産業の振興 の進捗について
- (1) 基本戦略3 商業機能と観光の連動 の進捗について
- (2) 基本戦略4 創業・起業のしやすい環境の整備 の進捗について
- (3) 基本戦略5 産業人財の育成・働き甲斐の獲得 の進捗について

7 工業用地整備方針の策定について（説明）

会長（丸山宏委員）が工業用地整備方針の策定について説明を求め、提出した資料に基づき事務局（祖父江ものづくり支援係係長）から説明した。

8 後期計画策定について（説明）

会長（丸山宏委員）が後期計画策定に関する説明を求め、提出した資料に基づき次の事項について事務局（船山商工労政課副課長、酒井労政金融係係長、祖父江ものづくり支援係係長、成瀬にぎわい創成係係長）から説明した。

- (1) 岡崎市産業労働計画の見直し概要
- (2) 岡崎市産業労働計画の後期計画（案）

9 後期計画（案）及び今後の施策の方向性について（意見・情報提供）

事務局の説明後、次の趣旨の意見及び情報提供がなされた。

岩月委員：人口減少や産業施設設備の老朽化などの産業構造の変化を踏まえ、様々な事業所がまとまれば、インフラの整備だけでなく、分散している小規模事業者の維持促進につながる。ものづくりと商業を掛け合わせてコンパクトにすることが目指す姿になっていくのではないかと考える。

萩原委員：5年の計画ではあるが、時代の流れが速く、多岐に渡ることから3年や1年での考え方など、計画の住み分けを検討すべきではないかと考えている。

基本施策4-3 空き店舗等遊休不動産を活用した仕事づくり支援について、都市再生推進法と記載があるが説明いただきたい。

事務局：岡崎市内の都市再生推進法人にあたる会社は3社あると認識している。まちづくり岡崎、岡崎まち育てセンター・りた、株式会社Q-NEXT（キューネクスト）が挙げられる。

萩原委員：空き家店舗を活用していただきたい。

事務局：民間の取り組みを除外するものではない。目標値としては3事業をベースとしているが、民間の活動も含め空き家対策などを活用して事業に生かしていきたい。

浅岡委員：額田では中小企業というよりは、零細企業の事業継続が難しくなっているように感じている。商工会としては地域の活性化など普段取り組んでいる。全体的な取り組みについては特に意見はない。

岡田委員：ハラスメントなどは各企業が取り組むべき課題だと思うと同時に、労働者目線の支援だとも感じている。対策に取り組むべきは企業側であるため、事業者目線の表現があると、事業者側への支援を市が行っている、支援を使おうという印象を抱くのではないかと考える。

丸山委員：事業者目線というとな具体的にどのようなものか

岡田委員：選ばれる企業になるためには、ハラスメントの問題に対する取り組みだけではなく、定着支援や人材育成の支援を市が行っていると分かるような表現だと魅力的に感じる。

田中委員：先日中学校で職業講話を行ったが、岡崎市に素晴らしい企業があることを中学生が認識していない。SNSなどで広報が必要だと思うが、業者に頼もうとすると費用が高額になる。AIを活用したリスキリング対策も必要だと思うが、こちらも高額であるため中小企業が使えるような支援を市が出来るといい。

事務局：企業への定着に向けてのセミナーは岡崎商工会議所の就職情報室と岡崎市雇用対策協議会の共催で開催しているが、回数は少ない。生成AIについては、初級レベルであれば岡崎市中心企業・勤労者支援センターで実施している。

山田委員：地域を支えている中小企業が多い中で、大企業しか知らないという学生が多いのが実態。1か所に集めて学習型の勉強する場を設ければ、企業を知るいい機会になるのではないかと。人口減少や後継者不足による廃業などで地域が衰退してしまう。事業承継に取り組んでいると思うが、辞める方のスピードが上がっているように感じている。

井口委員：基本施策4－6若い世代に対する創業・企業を含む多様なキャリア教育の推進について、機会の創出支援で延べ20事業以上が目標となっているがどのような意味合いなのか。

事務局：セミナーや企業見学、出前講座など企業を知ってもらう取り組み、企業と若い世代が意見交換する場を設けること等様々な内容が考えられるため、回数ではなく事業数としている。

井口委員：そういった取り組みで若い人の流出が抑えられると思う。今後も継続していただきたい。人口減少の話があったが、人材不足が進んでいると感じており、女性労働者など多様な採用が必要と考えている。多様な人材活用・活躍に関するセミナーを実施していると思うが、どのくらい採用に結び付いたのかKPIで出せるといいのではないか。

松井委員：3年後10年後どうなっていくか分からない状況で仮説をたてて対策をたてることは難しい。アンケートなどのリアルタイムの状況を配慮して取り組んでいるため、時代に必要な取り組みになっていると考える。創業・起業で社会実験できるような仕組みがあるといい。座学で勉強は出来ても実践的な社会体験ができる場がない。商工会議所と協力しながら創業を後押しするような民間事業所がでてきた。これを成果のなかに「※」で入れてもいいのでは。行政が主催等するようなものでないと計画の結果が見にくいかもしれないが官民連携として検討していいのではないかと考える。

永谷委員：社会保険の適用拡大があるため中小企業が苦しんでいく。価格転嫁をどれだけやっているかが課題。これから50代から60代が増えていき、経営者と事業との両立が課題となっていく。ハラスメントについて、自社で対応することはなかなか難しい。どこに相談をすればいいか、調査をどのようにすればいいか分からないのが現状。来年度はカスハラも加えられ、手一杯になっていく。企業の手が届かないところを自治体で補って施策として盛り込められるといいのではないか。

丸山委員：基本施策1-8中小企業・小規模事業者の脱炭素化に関する支援について、KPIが全体的にはっきりしていないところがある。意見は色々あると思う、全国的に試行錯誤しており、慎重に対応するためにこういう表現になっているかと思う。

浅岡委員：延べ100社が目標になっているが基準はどこからきているのか。

事務局：市内の施工業者で進めていくことが目的。工場などを脱炭素化させることが大切と認識しているが、市内から市外に広げていきたいと考えている。12月末時点で30社弱の市内事業者が登録していることから、100社と設定している。

10 議題2及び議題3の決議

前期実績の反映、基本施策の追加、文言修正等を踏まえ、事務局案どおり策定することを承認した。

11 その他

本日交わされた意見を反映し、委員会後の後期計画案の修正については、会長一任ということで同意を得た。

事務局（酒井労政金融係長）から、議題に対する意見、質問は1月28日（水）までに連絡するよう求めた。

次回産業労働計画推進委員会は令和8年5月頃に開催予定であることを説明した。

最後に全ての議事日程の終了を告げ、令和7年度第2回産業労働計画推進委員会を閉会した。